

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業（令和6年度）

実施 計画 No.	事業名	概要	総事業費（円）	補助対象 事業費（円）	交付金充当 経費（円）	成果指標	実績値	事業効果	具体的な理由
1	住民税非課税世帯特別給付金支給事業 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	140,000	140,000	140,000	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始した	非常に効果的であった	事業の対象である住民税非課税世帯は、物価高騰が続く中で影響をより強く受けていたことから、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減及び福祉の増進が図られた。
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業、子育て世帯子ども加算特別給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	143,422,169	143,422,169	143,422,169	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始できた	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で影響を強く受けていた事業の対象者に、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減が概ね図られた。
7	住民税非課税世帯特別給付金支給事業、住民税非課税世帯子ども加算特別給付金支給事業 ※繰越事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	繰越事業により未完了						
11	中小企業振興対策事業（プレミアム商品券発行事業補助金）	砂川商工会議所が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助を行い、物価高騰等の影響を受けている市内店舗の利用を促進する。	31,931,355	31,931,355	31,931,355	プレミアム商品券発行事業により、市内店舗で約136,500千円の消費を促し、市内経済活性化につなげる	約124,000千円の消費を促し、市内経済の活性化につながった	非常に効果的であった	全世帯が購入可能な商品券の発行により、市内経済の活性化につながった。
12	中小企業振興対策事業（商店会連合会商品券発行事業補助金）	砂川商工会議所が実施する販売促進事業に対して補助を行い、物価高騰等の影響を受けている市内店舗の利用を促進する。	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000千円分の商品券を抽選会の商品として配布することで、地元商店街への購買行動を促し、市内経済活性化につなげる	3,000千円分の商品券発行により、市内経済の活性化につながった	非常に効果的であった	商店街で利用できる商品券の発行により、購買意欲が上昇し、市内経済の活性化につながった。
13	物価高騰対応観光振興対策事業（スイートロード事業補助金）	すながわスイートロード協議会が実施するデジタルスタンプラリー事業に対して補助を行い、市内菓子店等の利用の促進や交流人口の創出を図ることで、物価高騰等の影響を受けている市内観光消費の回復につなげる。	1,537,564	1,537,564	1,537,564	デジタルスタンプラリー事業参加店舗数：69店舗	73店舗	効果的であった	スタンプラリーが実施され、1,024名が参加し、497名から景品の応募があったところ。約2/3が市外からの参加であり、物価高騰によってコスト増、消費者の購買力低下の影響を受けている事業者への消費喚起と交流人口創出が図られた。
14	食材価格高騰対策事業	エネルギー・食料品等の物価高騰に伴う、小中学校の給食の食材費値上がりに対応する経費を公費で負担することにより、保護者の負担軽減を図る。（R6.4～R7.3分）	8,586,755	8,586,755	4,627,081	物価高騰を理由とした給食費の値上げ額：0円	値上げ額0円	非常に効果的であった	原油価格や物価高騰に伴い食材費の値上がりが続く中、食材価格高騰分を公費負担することにより保護者の負担軽減が図られた。
15	住民税均等割のみ課税世帯特別給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	13,270,690	13,270,690	10,937,259	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始できた	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で影響を強く受けていた事業の対象者に、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減が概ね図られた。
16	住民税均等割のみ課税世帯子ども加算特別給付金支給事業	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。	844,464	844,464	695,978	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始できた	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で影響を強く受けていた事業の対象者に、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減が概ね図られた。
17	子育て世帯特別給付金支給事業	物価高が続く中で、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の子ども加算の対象とならない子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の生活を維持する。	30,926,714	30,926,714	25,488,763	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始できた	非常に効果的であった	物価高騰が続く中で影響を強く受けていた事業の対象者に、給付金を速やかに支給することにより、経済的負担の軽減が概ね図られた。
事業費合計			317,471,981	317,471,981	305,592,439				

※No.4～6、8～10については、実施計画において空白行となっており、事業はありません。